

平成26年度

監 査 報 告 書

山梨市監査委員

目 次

【定期監査】

1	監査の概要	1
(1)	監査の種類	1
(2)	監査の対象	1
(3)	監査の範囲	1
(4)	監査の期間	1
(5)	監査の方法	1
2	監査の結果	1
(1)	一般会計	2
(2)	国民健康保険特別会計	13
(3)	後期高齢者医療特別会計	15
(4)	交通・火災災害共済事業特別会計	16
(5)	下水道事業特別会計	17
(6)	浄化槽事業特別会計	18
(7)	介護保険特別会計	19
(8)	居宅介護予防支援事業特別会計	20
(9)	簡易水道事業特別会計	21
(10)	活性化事業特別会計	22
(11)	水道事業会計	23
(12)	病院事業会計	25

【財政援助団体等に関する監査】

<財政援助団体>

1	監査の概要	27
(1)	監査の種類	27
(2)	監査の対象	27
(3)	監査の範囲	27
(4)	監査の着眼点	27
(5)	監査対象団体の概要	27
2	監査の結果	28

<出資団体>

1	監査の概要	29
(1)	監査の種類	29
(2)	監査の対象	29
(3)	監査の範囲	29
(4)	監査の着眼点	29
(5)	監査対象団体の概要	29
2	監査の結果	32

<指定管理者>

1	監査の概要	33
(1)	監査の種類	33
(2)	監査の対象	33
(3)	監査の範囲	33
(4)	監査の着眼点	33
(5)	監査対象団体の概要	33
2	監査の結果	35

- ⑨ 1. 本書において文中及び表中に表示する比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合。執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合のことである。

梨 監 査 第 2 - 1 号
平成 2 7 年 2 月 1 9 日

山 梨 市 長 望 月 清 賢 様
山梨市議会議長 古 屋 忠 城 様

山梨市監査委員 上 矢 敏 郎
山梨市監査委員 雨 宮 巧

平成 2 6 年度定期監査及び財政援助団体等監査の結果について（提出）

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 4 項及び第 7 項の規定に基づく定期監査を実施した
ので、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

【定期監査】

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	課名及び施設名など
平成26年11月17日	介護保険課 環境課 財政課 健康増進課 三富支所 会計課
〃 11月19日	税務課 市民生活課 晴風園 観光課 管財課 総務課
〃 11月20日	議会事務局 社会福祉協議会
〃 11月25日	建設課 都市計画課 政策秘書課 下水道課 生涯学習課 牧丘支所
〃 11月27日	水道課 福祉事務所 学校教育課 農林商工課 工事監査（農道工事）
平成27年 1月14日	牧丘第二小学校 (財)山梨厚生会 (有)ハピネスフレンド (有)みとみ
〃 1月16日	日川小学校 日川公民館 山梨市商工会 (株)フィッツ
〃 1月19日	窪平保育園 八幡保育園 山梨市フルーツパーク(株)
〃 1月21日	加納岩公民館 八幡公民館 三富小学校 (株)グリル・パイナリー

(3) 監査の範囲

平成26年4月1日から平成26年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項について実施した。

(4) 監査の期間

平成26年11月17日から平成27年1月21日

(5) 監査の方法

監査を実施するにあたり、通常行なわれている監査手続きに則り、それぞれの事務事業が関係法令などに基づき、適正かつ効率的に執行されているか確認を行なった。例月出納検査での証拠書類の検査に加え、関係諸帳簿との照合、合わせて関係職員からの聞き取りを行なった。

また、事務事業の成果、事務処理手続きが適切に行なわれているかについても監査を実施した。

2 監査の結果

各監査対象（各課等）が所管する事務事業について、財務関係事務、事業の執行が適正かつ効率的に行なわれているかを中心に監査を行なった。結果は、関係法令に準拠して執行されており、一部に検討・改善を要する事例も見受けられたが、概ね適正であるものと認められた。

平成26年度は、第1次山梨市総合計画の後期基本計画期間の3年目となる年である。市の将来像として掲げられた「人・地域・自然が奏でる 和みのまち 山梨市」の実現に向け、計画した事務事業を確実に推進し、市民、NPO等と行政とが一体となり、だれもが住んでよかったと言えるまちづくりを進めていく事を要望する。

なお、軽微な指摘事項に対しては、監査時に口頭で指示したところであるが、後述した「検討・要望事項など」は積極的に対応するよう努められたい。

(1) 一般会計

◆歳入

平成26年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,846,406,000	4,167,094,424	2,280,632,129	59.3
2 地方譲与税	131,000,000	35,948,000	35,948,000	27.4
3 利子割交付金	6,700,000	2,836,000	2,836,000	42.3
4 配当割交付金	11,000,000	4,067,000	4,067,000	37.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,800,000	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	380,000,000	212,015,000	212,015,000	55.8
7 自動車取得税交付金	20,000,000	4,678,000	4,678,000	23.4
8 地方特例交付金	14,000,000	15,300,000	15,300,000	109.3
9 地方交付税	5,901,000,000	4,232,127,000	4,232,127,000	71.7
10 交通安全対策特別交付金	4,700,000	2,089,000	2,089,000	44.4
11 分担金及び負担金	608,578,000	256,374,411	278,512,340	45.8
12 使用料及び手数料	358,107,000	127,517,592	156,677,312	43.8
13 国庫支出金	2,625,219,000	696,116,532	696,116,532	26.5
14 県支出金	3,025,647,000	132,257,567	124,425,765	4.1
15 財産収入	37,613,000	33,640,662	32,775,732	87.1
16 寄附金	200,000	1,060,000	960,000	480.0
17 繰入金	622,362,000	0	0	0.0
18 繰越金	585,249,000	640,148,526	640,148,526	109.4
19 諸収入	269,127,000	61,429,271	54,536,252	20.3
20 市債	2,033,800,000	0	0	0.0
歳入合計	20,482,508,000	10,624,698,985	8,773,844,588	42.8

第1款市税の税目別の内訳は、市民税667,109,840円、固定資産税1,236,166,072円、都市計画税155,283,732円、軽自動車税101,261,200円、市たばこ税112,999,485円などである。

歳入科目により収入が事業終了後となるものがあるため、収入率が悪い科目も見られるが概ね例年通りの収入率である。

監査の結果

歳入に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

大切な自主財源である市税については、税制度の変更から、市県民税、軽自動車税の歳入は増加している。また、国民健康保険税の被保険者が減少しており、自然減の影響もあるが、景気回復による就業者の増加も影響しているのではないかと想定される。

国ではまち・ひと・しごと創生本部が立ち上がり、地方の人口減少問題に対して、歯止めをかける政策が掲げられている。市としても平成27年度に地方版総合戦略を策定することになるので、税収が増加するよう全庁的に20年後、30年後を見据えながら取り組まれない。

◆基金

平成26年9月30日現在の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	金額	備考
財政調整基金	2,762,616,031	
市債管理基金	801,771,066	
地域福祉基金	452,564,000	
土地開発基金	299,154,024	
福祉基金	1,000,000	
国保財政調整基金	0	
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	50,069,030	
介護保険給付費支払準備基金	103,364,150	
公共施設整備基金	0	
中山間地域農村活性化基金	15,524,356	
若者定住促進支援基金	19,712,007	
地域振興基金	800,000,000	
太陽光発電施設等整備基金	2,642,059	
合計	5,308,416,723	

◆預託金・貸付金

平成26年9月30日現在の預託金及び貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

預託金・貸付金名	金額	備考
勤労者福利厚生資金預託金	1,660,505	
農業担い手支援資金貸付金	30,000,000	
商工振興資金預託金	29,128,000	甲府信用金庫 19,128,000 山梨信用金庫 10,000,000
合計	60,788,505	

◆歳出

平成26年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	180,216,000	95,816,680	53.2
2 総務費	2,024,325,000	640,993,300	31.7
3 民生費	5,456,652,000	2,020,311,746	37.0
4 衛生費	1,667,667,000	496,833,187	29.8
5 労働費	43,171,000	32,921,037	76.3
6 農林水産業費	3,028,091,000	178,672,148	5.9
7 商工費	343,492,000	203,690,538	59.3
8 土木費	3,020,270,000	161,896,242	5.4
9 消防費	666,905,000	446,973,954	67.0
10 教育費	1,647,075,000	608,973,303	37.0
11 災害復旧費	2,340,000	0	0.0
12 公債費	2,381,328,000	1,222,352,171	51.3
13 諸支出金	976,000	86,649	8.9
14 予備費	20,000,000	0	0.0
歳出合計	20,482,508,000	6,109,520,955	29.8

第1款 議会費

予算現額180,216,000円に対し支出済額は95,816,680円で、執行率は53.2%である。

支出済額の主なもの、議員報酬、給与、職員手当である。

監査の結果

議会事務局における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第2款 総務費

予算現額2,024,325,000円に対し支出済額は640,993,300円で、執行率は31.7%である。

支出済額の主なもの、職員給与費248,631,798円、文書法制管理経費12,772,147円、市営バス運行経費30,711,834円、庁舎等維持管理経費24,122,576円、東山梨行政事務組合負担金19,655,000円、庁内情報化推進事業経費14,978,974円などである。

監査の結果

政策秘書課、総務課、財政課、管財課、税務課、市民生活課、会計課、牧丘支所、三富支所、学校教育課（統計事務関係）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

今年から、座談会という方法で、市民との対話を設けることは大変良いことである。市民からの直接の意見を受け止め、市政として反映できるところは積極的に取り入れるよう努められたい。

電算担当については、次期住民情報システムの導入が行われ、予算484,542,000円と多額の経費が計上されている。コストを減らすことも必要であるが、国の法律等が代わる度にシステム改修が発生するので、導入後の仕事の品質等も考慮しながら業者の選定に努められたい。

市営バス事業については、山登りのシーズンの際、駅から牧丘まではバスが来ているが、牧丘から連結できずに牧丘で長時間待たされている登山者がいることがある。運転手と連絡を密に取り臨時バスを出すなど対応しているようだが、他に検討できることがあれば考えられたい。

◆職員

平成26年9月30日現在の課別の職員配置状況は、次のとおりである。（単位：人）

課名	事務吏員	技術吏員	業務員	計	男	女	計
政策秘書課	10		1	11	7	4	11
総務課	14	2		16	13	3	16
財政課	9	1		10	10		10
管財課	11	4	2	17	13	4	17
税務課	19			19	15	4	19
市民生活課	13		1	14	7	7	14
福祉事務所	21	5	1	27	14	13	27
（保育所）		28	5	33	1	32	33
晴風園	2	2	6	10	2	8	10
健康増進課	10	11		21	9	12	21
介護保険課	10	10		20	4	16	20
環境課	9	1	4	14	13	1	14
観光課	12		3	15	13	2	15
農林商工課	16	3		19	17	2	19
建設課	6	8		14	13	1	14
都市計画課	7	4	1	12	11	1	12
下水道課	3	6		9	8	1	9
会計課	4			4	2	2	4
議会事務局	4			4	3	1	4
水道課	8	8	1	17	16	1	17
学校教育課	7	1		8	6	2	8
（幼稚園）		5	1	6		6	6
（小中学校）		6	7	13	1	12	13
生涯学習課	19	2	1	22	18	4	22
牧丘支所	8	1	1	10	5	5	10
牧丘教育事務所	1		1	2	1	1	2
三富支所	7	1		8	6	2	8
三富教育事務所				0			0
合計	230	109	36	375	228	147	375

第3款 民生費

予算現額5,456,652,000円に対し支出済額は2,020,311,746円で、執行率は37.0%である。

支出済額の主なものは、生活保護費233,760,638円、私立保育所運営事業経費177,992,360円、児童手当経費182,473,767円、障害者自立支援費(介護等給付・医療費支給・補装具費支給・地域生活支援事業経費)222,064,662円、児童扶養手当経費87,768,723円、重度心身障害児・者医療費助成事業経費87,141,772円、子ども医療費助成事業経費60,626,211円などである。

監査の結果

市民生活課、福祉事務所、健康増進課、晴風園における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。なお、公立保育園の八幡保育園、窪平保育園の監査も行なったが、それぞれ概ね適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

生活保護に対して多額の経費が計上されており、ジェネリック医薬品を推奨するなど少しでも経費の削減に努められている事は評価できる。また、生活保護から脱却した後の納税に苦慮される方も多ということなので、そうした方々の対応方法も検討されたい。

子育て支援事業については、親子体操教室・クリスマスコンサート・子育て支援講演会と様々なイベントを実施しており、地域の子どもたちも楽しみにしている。こうした事業は、親のみならず祖父母も参加でき家族・地域全体で子育てに携わるきっかけ作りに貢献しているといえる。今後も保護者の意見等を直接聞くなどし、ニーズに沿った支援を進められたい。

保育園においては、保育士の意見の中では、新人保育士の採用を要望する声が多かった。若手の保育士を育て、ベテランの保育士に成長させることも保育園の一つの役割であるので担当課と協議し、山梨市にとってどのような園を目指していくのかよく検討し、児童にとってより良い環境を整えられたい。

◆保育園

平成26年10月1日現在の園児数の状況は、次のとおりである。(単位：人、%)

保育所名		定員	入所児童数	うち広域保育	入所率
公立	後屋敷保育園	75	79	3	105.3
	岩手保育園	40	34	1	85.0
	山梨保育園	120	118	3	98.3
	八日市場保育園	65	61	0	93.8
	八幡保育園	90	66	3	73.3
	窪平保育園	90	81	1	90.0
	三富保育園	45	13	0	28.9
	小計	525	452	11	86.1
私立	日下部保育園	110	123	8	111.8
	光明保育園	100	103	12	103.0
	加納岩保育園	120	121	15	100.8
	日川保育園	40	26	2	65.0
	よい子保育園	45	0	0	0.0
	風の子保育園	80	92	24	115.0
	小計	495	465	61	93.9
合計		1,020	917	72	89.9

第4款 衛生費

予算現額1,667,667,000円に対し支出済額は496,833,187円で、執行率は29.8%である。

支出済額の主なものは、塵芥処理管理経費55,243,935円、東山聖苑負担金36,120,000円、ごみ減量化対策経費35,321,531円、し尿処理事業管理経費26,979,625円、新エネルギー推進経費5,015,076円、予防接種費21,582,206円、母子保健事業経費13,724,117円などである。

監査の結果

健康増進課、環境課、水道課（簡易水道関係）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

環境課においては、ごみ減量化講習会の効果が出たのか、昨年度に比べごみの量が減少しており評価できる。空き地・空家については、管理上の苦情が増加しているとのことであるので先進事例や国の動きなどを研究し、全庁的に対応方法を検討されたい。

し尿処理場については、生し尿と浄化槽汚泥の比率が、逆転したことで現在のシステムでは、過剰能力となってしまふ。現状に対応できるように設備を改修するには多額の経費がかかることが予想される。そのなかで、現存の設備で固体と液体を分離したのちに、個体は焼却し、液体は希薄し下水道へと流出する方法があるということなので、そうした方法も研究され積極的に進められたい。なお、下水道への流出に関して環境面等に影響が無いかよく下水道課と協議を進められたい。

◆可燃ごみ物・不燃ごみ

平成26年9月30日現在の可燃ごみ（山梨地域）、金物、ガラスの収集状況は、次のとおりである。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
可燃ごみ	収集日(日)	24	27	25	27	26	26	155
	収集量(t)	369.98	490.20	455.40	546.80	525.37	508.03	2,895.78
金物	収集日(日)	12	14	15	14	13	15	83
	収集量(t)	13.08	14.18	8.35	8.20	10.02	11.65	65.48
ガラス	収集日(日)	14	13	15	15	14	15	86
	収集量(t)	16.97	17.50	15.82	18.93	18.14	11.26	98.62

(注) 牧丘・三富地域の可燃ごみについては、東山梨環境衛生センターへ搬入されている。

◆し尿処理場

平成26年9月30日現在の生し尿及び浄化槽汚泥の投入状況は、次のとおりである。

	生し尿		浄化槽汚泥		合計	
	台数	量(kl)	台数	量(kl)	台数	量(kl)
平成26年4月	31	52.10	296	510.10	327	562.20
〃 5月	34	59.11	306	518.70	340	577.81
〃 6月	36	59.85	486	831.30	522	891.15
〃 7月	37	62.30	432	738.50	469	800.80
〃 8月	34	55.25	416	710.90	450	766.15
〃 9月	51	85.80	390	667.50	441	753.30
合計	223	374.41	2,326	3,977.00	2,549	4,351.41

(注) バキューム1台の容量は、1.8klである。

◆リサイクルステーション

平成26年9月30日現在のリサイクルステーション（175カ所）の利用状況は、次のとおりである。

品 目	持ち込み量	品 目	持ち込み量
透明ビン (kg)	34,365	新聞紙 (kg)	282,620
茶色ビン (kg)	31,535	雑誌 (kg)	187,290
一升ビン (本)	9,377	牛乳パック (kg)	4,654
ビールビン (本)	2,799	段ボール (kg)	218,450
その他のビン (kg)	13,585	ミックス紙 (kg)	82,715
スチール缶 (kg)	20,325	古着・タオル・シーツ (kg)	5,635
アルミ缶 (kg)	23,831	食品トレイ (kg)	0
ペットボトル (kg)	38,761	その他のプラスチック (kg)	48,488

(注)食品トレイは、その他のプラスチックに含まれている。

◆廃食油

平成26年9月30日現在の廃食油の収集及び精製状況は、次のとおりである。

(単位：リットル)

	廃 食 油	
	収集量	※精製量
平成26年4月	2,426.00	1,950.00
〃 5月	2,033.00	1,510.00
〃 6月	1,630.00	3,050.00
〃 7月	2,319.00	2,675.00
〃 8月	1,509.00	1,625.00
〃 9月	2,071.00	1,630.00
合 計	11,988.00	12,440.00

※1回で精製できる量は180リットル

第5款 労働費

予算現額43,171,000円に対し支出済額は32,921,037円で、執行率は76.3%である。

支出済額の主なものは、働く婦人の家管理運営費5,060,938円、労働福祉費24,171,660円などである。

監査の結果

農林商工課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

「夢わーく山梨」の図書室については、利用者が少なく管理に労力も費やさなければならぬので、新図書館が建設されることも考慮し、建物上必要なものであるのか検討されたい。

第6款 農林水産業費

予算現額3,028,091,000円に対し支出済額は178,672,148円で、執行率は5.9%である。

支出済額の主なものは、農林漁業資金償還金32,932,310円、土地改良事業経費11,482,601円、地籍調査事業経費1,802,798円などである。

地域別の認定農業者（※1参照）数及び認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金（※2参照）の平成25年中の融資額の平均残高は、次のとおりである。（単位：人、円）

地区名	山梨地域	牧丘地域	三富地域	合計
認定農業者数	157	24	1	182
融資額平均残高	227,945,788	0	0	227,945,788

※1 認定農業者制度は、経営的に収益の向上を目指して、農業者自身が作成した農業経営計画を市が認定し、その計画の達成に向け認定農業者を支援していく制度

※2 スーパーL資金は、農業経営改善計画の認定を受けられた方の自主性と創意工夫を活かした経営改善を、資金面で応援する総合的な資金制度

監査の結果

農林商工課、管財課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

昨年度の2月の大雪による農業用ハウスの被害が大きく、国から復興のため多額の補助金が予想される。市の財政負担も多額なことから、補助への審査は適切に行われたい。また、ハウスが再建されても木が倒れてしまえば果樹が実るまで収入は減ってしまう。そうした観点からも今後の農業振興を考えられたい。

第7款 商工費

予算現額343,492,000円に対し支出済額は203,690,538円で、執行率は59.3%である。

支出済額の主なものは、商工業振興対策経費107,828,000円、笛吹の湯維持管理経費7,222,377円、道の駅運営管理経費12,165,965円、観光宣伝事業経費8,143,149円などである。

監査の結果

農林商工課、観光課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

商工振興資金が三種類あったが年々利用が進まない状況であったため、今年度から「山梨市商工振興資金」の一種類に替え、利用しやすい内容に変えた。これにより中小企業の経営の安定や施設の近代化及び合理化のために必要な資金を捻出しやすくなったことはよい見直しと言える。

第8款 土木費

予算現額3,020,270,000円に対し支出済額は161,896,242円で、執行率は5.4%である。

支出済額の主なものは、道路維持管理経費6,107,557円、市営住宅維持管理経費11,048,952円、駅前広場・駐車場管理経費 7,877,820円、万葉温泉管理費1,295,844円、万力公園管理事業経費14,908,114円などである。

繰越事業では、道路建設改良事業経費17,778,720円、野背坂線改良費85,780,000円、小原東東後屋敷線改良費26,330,325円の執行状況である。

監査の結果

建設課、都市計画課、下水道課における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

東日本大震災以降、地域の孤立化を解消するため、国の方針により、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、橋梁の耐震整備を進めていく必要があるとのことだが、市内には378橋あり、その内240橋が耐震整備対象となる。整備に多くの経費と時間が必要となる。国の補助金の動向などを注視し、予算の確保を進められたい。また、工事施工不良が起こらない監理監督に努められたい。

山梨市駅構内バリアフリー化・南北自由通路整備事業については、市民アンケートが実施され高齢者や障害者を含むすべての人が安全・安心に生活できるバリアフリー基本構想のもと事業を進められるということである。市民への情報開示を怠らず計画的に事業を進められたい。

第9款 消防費

予算現額666,905,000円に対し支出済額は446,973,954円で、執行率は67.0%である。

支出済額の主なものは、東山梨消防組合負担金(常備消防負担金)386,888,000円、消防団員等福祉経費(退職報償掛金など)44,263,444円などである。

監査の結果

総務課(消防関係)における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

消防団については、近年は団員の高齢化や団員の確保に苦慮しているが、女性消防団員の募集も進められているので、今後も様々な工夫・周知を行い団員確保に努められたい。

◆消防

平成26年9月30日現在の消防団の現有勢力の状況は、次のとおりである。

	加納岩	日下部	八幡	山梨	日川	後屋敷	岩手	牧丘	三富	機能別 団員	本部	合計
ポンプ自動車(台)	5	4	4	5	0	1	1	5	1	-	-	26
小型動力ポンプ付積載車(台)	1	1	4	1	5	3	3	6	7	-	-	31
小型動力ポンプ(台)	5	4	10	2	5	3	3	11	8	-	-	51
貯水槽(基)	11	15	57	13	3	10	10	103	40	-	-	262
消火栓(基)	109	88	165	98	70	66	15	85	102	-	-	798
火の見やぐら(塔)	5	4	9	8	5	3	4	25	8	-	-	71
団員(人)	110	85	155	120	117	85	44	221	101	3	4	1,045

第10款 教育費

予算現額1,647,075,000円に対し支出済額は608,973,303円で、執行率は37.0%である。

支出済額の主なものは、人件費が199,707,583円、給食経費（小学校）81,413,493円、英語教育推進事業経費13,196,225円、地区公民館運営経費34,843,298円などである。繰越事業では、新図書館建設事業経費38,768,675円の執行状況である。

監査の結果

教育委員会（学校教育課、生涯学習課、牧丘教育事務所、三富教育事務所）における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

なお、日川小学校、牧丘第二小学校、三富小学校、加納岩公民館、日川公民館、八幡公民館の監査も行なったが、概ね適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

学校教育課においては、小中学校へのエアコン設置を進めている。今後は、プール設備の老朽化により、整備が必要になってくることであるが、水泳の授業時間も年間で数回であるので、市民プール等の利用を検討しながら、整備費を抑え、教育課程に沿った授業時間の確保を考えられたい。また、牧丘・三富地区では児童数減少において、学校の統合が話し合われている。国の中央教育審議会でも手引きが60年ぶりに改訂され、小規模校の適否を早急に検討するよう記されている。住民や保護者の意見を聴く中で、適正な学校運営に努められたい。

生涯学習課においては、新市立図書館の建設が進められており、既存の施設を活用されることは大変良いことだと思う。但し、どのような図書館にして行くのか、図書館建設の有識者会での意見をまとめ、市の誘導型にならないよう気を付けていただきたい。

◆幼稚園

平成26年10月1日現在の園児数の状況は、次のとおりである。（単位：人）

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
つつじ幼稚園	26	27	30	83

◆小学校

平成26年10月1日現在の学校別児童数の状況は、次のとおりである。（単位：人）

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
加納岩小学校	58	52	69	63	55	76	373
日下部小学校	67	67	61	70	76	65	406
八幡小学校	31	24	24	19	22	31	151
山梨小学校	38	38	42	46	46	51	261
日川小学校	33	30	35	44	30	32	204
後屋敷小学校	44	40	36	40	40	42	242
岩手小学校	7	2	7	6	10	7	39
牧丘第一小学校	15	16	17	16	24	20	108
牧丘第二小学校	9	6	2	6	7	7	37
牧丘第三小学校	0	4	2	0	7	6	19
三富小学校	5	6	6	6	9	6	38
合計	307	285	301	316	326	343	1,878

◆中学校

平成26年10月1日現在の学校別生徒数の状況は、次のとおりである。（単位：人）

	1年	2年	3年	合計
山梨南中学校	149	162	139	450
山梨北中学校	134	154	148	436
笛川中学校	51	48	51	150
合計	334	364	338	1,036

第11款 災害復旧費

予算現額2,340,000円に対し支出済額は0円である。

監査の結果

9月30日現在での歳出はなかった。

検討・要望事項など

特になし。

第12款 公債費

予算現額2,381,328,000円に対し支出済額は1,222,352,171円で、執行率は51.3%である。

監査の結果

公債費に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第13款 諸支出金

予算現額976,000円に対し支出済額は86,649円で、執行率は8.9%である。

監査の結果

諸支出金に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第14款 予備費

予算現額20,000,000円に対し支出済額は0円である。

監査の結果

9月30日現在での歳出はなかった。

検討・要望事項など

特になし。

(2) 国民健康保険特別会計

◆歳入

平成26年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	1,217,091,000	1,478,477,551	374,991,643	30.8
2 使用料及び手数料	401,000	13,000	159,400	39.8
3 国庫支出金	1,082,342,000	466,259,000	406,357,000	37.5
4 療養給付費等交付金	225,274,000	100,779,000	100,779,000	44.7
5 前期高齢者交付金	962,148,000	425,174,869	425,174,869	44.2
6 県支出金	238,882,000	0	0	0.0
7 共同事業交付金	553,448,000	207,088,352	207,088,352	37.4
8 財産収入	1,000	0	0	0.0
9 繰入金	329,201,000	0	0	0.0
10 繰越金	50,000,000	115,074,362	115,074,362	230.1
11 諸収入	8,087,000	2,963,935	5,270,635	65.2
歳入合計	4,666,875,000	2,795,830,069	1,634,895,261	35.0

予算現額4,666,875,000円に対し収入済額は1,634,895,261円で、収入率は35.0%である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、諸収入である。

◆歳出

平成26年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	75,872,000	33,802,664	44.6
2 保険給付費	3,112,318,000	1,307,761,522	42.0
3 後期高齢者支援金等	594,942,000	242,370,789	40.7
4 前期高齢者納付金等	941,000	191,415	20.3
5 老人保健拠出金	26,000	23,942	92.1
6 介護納付金	273,547,000	111,226,254	40.7
7 共同事業拠出金	503,505,000	217,311,915	43.2
8 保健事業費	71,923,000	9,565,249	13.3
9 基金積立金	1,000	0	0.0
10 公債費	18,598,000	0	0.0
11 諸支出金	6,202,000	3,103,950	50.0
12 予備費	9,000,000	0	0.0
歳出合計	4,666,875,000	1,925,357,700	41.3

予算現額4,666,875,000円に対し支出済額は1,925,357,700円で、執行率は41.3%である。

支出済額の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金である。

監査の結果

国民健康保険特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

国民健康保険税率の大幅な増額改正が行われ2年が過ぎるが、改正により、収納率が大幅に下がった様子はないようである。また、納期を増やすことで、利用者の一度に納める金額を下げ、収納しやすく工夫したことは評価できる。今後も収納の動向を注視し、収納率の向上に努められたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

◆歳入

平成26年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	276,773,000	124,675,550	45.0
2 使用料及び手数料	11,000	28,500	259.1
3 繰入金	99,578,000	0	0.0
4 繰越金	1,000	1,166,210	116,621.0
5 諸収入	3,982,000	0	0.0
歳入合計	380,345,000	125,870,260	33.1

予算現額380,345,000円に対し収入済額は125,870,260円で、収入率は33.1%である。
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

◆歳出

平成26年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	9,857,000	4,242,368	43.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	368,528,000	128,700,000	34.9
3 諸支出金	1,860,000	3,000	0.2
4 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	380,345,000	132,945,368	35.0

予算現額380,345,000円に対し支出済額は132,945,368円で、執行率は35.0%である。
支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

監査の結果

後期高齢者医療特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

平成26年度より、保険料のコンビニ納付を可能にし、利用者の利便性を図っている事は評価できる。今後も利用率等を分析し、収納率が向上するよう努められたい。

(4) 交通・火災災害共済事業特別会計

◆歳入

平成26年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 共済会費収入	13,362,000	13,028,500	13,028,500	97.5
2 繰入金	4,796,000	0	0	0.0
3 諸収入	30,000	5,554	5,554	18.5
歳入合計	18,188,000	13,034,054	13,034,054	71.7

予算現額18,188,000円に対し収入済額は13,034,054円で、収入率は71.7%である。
収入済額の主なものは、共済会費収入である。

◆歳出

平成26年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 共済事業費	17,958,000	3,414,430	19.0
2 基金積立金	30,000	5,554	18.5
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	18,188,000	3,419,984	18.8

予算現額18,188,000円に対し支出済額は3,419,984円で、執行率は18.8%である。
支出済額の主なものは、共済事業費(共済見舞金など)である。

監査の結果

交通・火災災害共済事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

広報等により、加入への普及活動を行っているようだが、引き続き様々な媒体を活用し、加入率の向上に努められたい。

(5) 下水道事業特別会計

◆歳入

平成26年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	20,716,000	32,315,440	23,048,930	111.3
2 使用料及び手数料	267,501,000	106,135,394	88,437,470	33.1
3 繰入金	773,817,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	0	0	0.0
5 諸収入	802,000	0	0	0.0
6 市債	440,066,000	0	0	0.0
歳入合計	1,502,903,000	138,450,834	111,486,400	7.4

予算現額1,502,903,000円に対し収入済額は111,486,400円で、収入率は7.4%である。
収入済額の主なものは、分担金及び負担金、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成26年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	259,468,000	79,899,690	30.8
2 事業費	454,276,000	90,689,014	20.0
3 公債費	788,859,000	371,248,973	47.1
4 予備費	300,000	0	0.0
歳出合計	1,502,903,000	541,837,677	36.1

予算現額1,502,903,000円に対し支出済額は541,837,677円で、執行率は36.1%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、工事費である事業費、公債費である。

監査の結果

下水道事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

下水道事業の経営安定のため、昨年度建てられた計画に基づき概ね計画通りに事業が執行されている。特に来年度は下水道料金の改定が行われるということなので、住民への周知を特に徹底されたい。

(6) 浄化槽事業特別会計

◆歳入

平成26年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	1,230,000	447,000	199,100	16.2
2 使用料及び手数料	25,970,000	11,614,792	10,010,841	38.5
3 国庫支出金	5,000,000	0	0	0.0
4 繰入金	49,462,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	0	0	0.0
6 諸収入	2,000	0	0	0.0
7 市債	8,500,000	0	0	0.0
歳入合計	90,165,000	12,061,792	10,209,941	11.3

予算現額90,165,000円に対し収入済額は10,209,941円で、収入率は11.3%である。
収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成26年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	41,019,000	11,033,360	26.9
2 事業費	24,865,000	8,725,207	35.1
3 公債費	24,081,000	11,976,536	49.7
4 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	90,165,000	31,735,103	35.2

予算現額90,165,000円に対し支出済額は31,735,103円で、執行率は35.2%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、工事費である事業費、公債費である。

監査の結果

浄化槽事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

国から「汚水処理10年概成」の作成が求められている。市の計画とすり合わせをする中で、浄化槽区域をどのくらい増やしていくのか、計画的に進められたい。

(7) 介護保険特別会計

◆歳入

平成26年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	574,962,000	325,437,000	279,315,870	48.6
2 分担金及び負担金	980,000	228,250	228,250	23.3
3 使用料及び手数料	80,000	7,300	24,200	30.3
4 国庫支出金	790,870,000	390,146,000	390,146,000	49.3
5 支払基金交付金	888,069,000	403,947,000	403,947,000	45.5
6 県支出金	454,976,000	210,166,000	210,166,000	46.2
7 財産収入	50,000	31,543	31,543	63.1
8 繰入金	543,720,000	0	0	0.0
9 繰越金	1,000	6,044,414	6,044,414	604,441.4
10 諸収入	7,000	41,027	34,988	499.8
歳入合計	3,253,715,000	1,336,048,534	1,289,938,265	39.6

予算現額3,253,715,000円に対し収入済額は1,289,938,265円で、収入率は39.6%である。

収入済額の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金である。

◆歳出

平成26年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	137,800,000	72,092,773	52.3
2 保険給付費	3,052,911,000	1,323,443,960	43.4
3 地域支援事業費	61,551,000	21,084,554	34.3
4 基金積立金	51,000	31,543	61.8
5 諸支出金	902,000	274,200	30.4
6 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	3,253,715,000	1,416,927,030	43.5

予算現額3,253,715,000円に対し支出済額は1,416,927,030円で、執行率は43.5%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、保険給付費、地域支援事業費である。

監査の結果

介護保険特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

消費税増税が見送られ介護保険への税収も期待できない中で、どのように介護保険を維持していくか厳しい判断を要請されている。一つの方策として、当市でも実施されている元気アップ体操など、高齢者健康寿命長期化策も効果があると考えられるが、今後もこれらの研究に努められたい。

(8) 居宅介護予防支援事業特別会計

◆歳入

平成26年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 サービス収入	11,236,000	4,898,860	4,898,860	43.6
2 繰入金	8,564,000	0	0	0.0
歳入合計	19,800,000	4,898,860	4,898,860	24.7

予算現額19,800,000円に対し収入済額は4,898,860円で、収入率は24.7%である。
収入済額の主なものは、サービス収入である。

◆歳出

平成26年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	10,490,000	5,128,454	48.9
2 事業費	9,260,000	3,385,080	36.6
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	19,800,000	8,513,534	43.0

予算現額19,800,000円に対し支出済額は8,513,534円で、執行率は43.0%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、居宅サービスなどの事業費である。

監査の結果

居宅介護予防支援事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

要支援者対しては、これ以上悪化しないよう利用者に適したケアプランの作成に努められたい。

(9) 簡易水道事業特別会計

◆歳入

平成26年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	6,301,000	802,900	669,600	10.6
2 使用料及び手数料	73,020,000	36,354,871	28,946,674	39.6
3 国庫支出金	106,000,000	0	0	0.0
4 寄附金	7,000	0	0	0.0
5 繰入金	394,812,000	0	0	0.0
6 繰越金	1,000	0	0	0.0
7 諸収入	374,000	0	0	0.0
8 市債	118,500,000	0	0	0.0
歳入合計	699,015,000	37,157,771	29,616,274	4.2

予算現額699,015,000円に対し収入済額は29,616,274円で、収入率は4.2%である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成26年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	168,823,000	72,865,033	43.2
2 施設整備費	367,676,000	63,457,244	17.3
3 公債費	162,016,000	80,487,026	49.7
4 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	699,015,000	216,809,303	31.0

予算現額699,015,000円に対し支出済額は216,809,303円で、執行率は31.0%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、施設整備費、公債費である。

監査の結果

簡易水道事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

簡易水道統合整備事業により、計画的に水源の安定性の高い峡東地域水道企業団の受水を供給し、安全・安心な水を提供されたい。

(10) 活性化事業特別会計

◆歳入

平成26年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 使用料及び手数料	45,018,000	22,669,229	21,713,129	48.2
2 繰入金	34,933,000	0	0	0.0
3 諸収入	12,571,000	5,998,166	5,822,929	46.3
歳入合計	92,522,000	28,667,395	27,536,058	29.8

予算現額92,522,000円に対し収入済額は27,536,058円で、収入率は29.8%である。

収入済額の中で使用料及び手数料21,713,129円の内訳は、花かげの湯使用料12,912,490円、鼓川温泉使用料8,800,639円であった。諸収入は、両施設の売店売上である。

◆歳出

平成26年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	92,321,000	38,503,633	41.7
2 公債費	1,000	0	0.0
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	92,522,000	38,503,633	41.6

予算現額92,522,000円に対し支出済額は38,503,633円で、執行率は41.6%である。

支出済額の総務費の内訳は、花かげの湯管理費温泉施設一般管理費17,747,576円、鼓川温泉管理費温泉施設一般管理費13,467,099円などである。

監査の結果

活性化事業特別会計における財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

施設使用料収入は昨年同時期に比べ3,470,554円の増収となった。内訳は、花かげの湯が4,604,444円の増、鼓川温泉が1,133,890円の減である。花かげの湯においては、昨年度は施設改修のが3ヶ月間あったので、その分収入が少なかったことが今年度の増額に繋がっている。鼓川温泉においては、2月の大雪の影響で2、3月の来客が減少したことが、理由としてあげられる。また、一般会計からの繰入予算額は34,933,000円を予定し、昨年度に比べ10,114,000円の減額であるが、運営は依然として非常に厳しい状況である。

(11) 水道事業会計

◎ 平成26年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
水道事業収益	755,722,000	282,539,806	37.4
営業収益	580,694,000	282,419,899	48.6
営業外収益	106,767,000	119,907	0.1
特別利益	68,261,000	0	0.0

予算現額755,722,000円に対し収入済額は282,539,806円で、収入率は37.4%である。

営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)280,436,312円、手数料などのその他の営業収益1,983,587円などである。

営業外収益は、受取利息、配当金及び雑収益である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
水道事業費用	677,371,000	207,806,916	30.7
営業費用	618,681,000	178,369,527	28.8
営業外費用	50,990,000	23,330,767	45.8
予備費	1,000,000	0	0.0
特別損失	6,700,000	6,106,622	91.1

予算現額677,371,000円に対し支出済額は207,806,916円で、執行率は30.7%である。

営業費用の内訳は、原水及び給水費(人件費・動力費など)65,026,138円、受水費87,225,390円、受託工事費(人件費・消耗品費など)4,339,996円、総係費(人件費・委託料など)21,778,003円などである。営業外費用は企業債利息23,330,767円、特別損失は過年度損益修正損161,622円、その他特別損失5,945,000円である。

◎ 平成26年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資本的収入	157,442,000	4,492,800	2.9
企業債	100,000,000	0	0.0
負担金	10,692,000	4,492,800	42.0
補償工事負担金	46,750,000	0	0.0

予算現額157,442,000円に対し収入済額は4,492,800円で、収入率は2.9%である。

収入済額は、加入負担金4,492,800円である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資本的支出	337,824,000	70,538,861	20.9
建設改良費	242,214,000	23,041,232	9.5
企業債償還金	95,610,000	47,497,629	49.7

予算現額337,824,000円に対し支出済額は70,538,861円で、執行率は20.9%である。

建設改良費の内訳は、配水管布設工事費等の営業設備費22,115,240円、工具器具及び備品購入費の有形固定資産購入費788,400円などである。

監査の結果

水道事業会計に係る財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

給水人口の減少や節水設備の普及により、収益が減少傾向である。有収率の向上を図り、効率的な漏水対策を検討されたい。

(12) 病院事業会計

◎ 平成26年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
病 院 事 業 収 益	5,031,000	4,347,410	86.4
医 業 外 収 益	5,031,000	4,347,410	86.4

予算現額5,031,000円に対し収入済額は4,347,410円で、収入率は86.4%である。
医業外収益は一般会計からの補助金及び繰越金、預金利子である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
病 院 事 業 費 用	4,813,000	57,821	1.2
医 業 費 用	4,705,000	0	0.0
医 業 外 費 用	108,000	57,821	53.5

予算現額4,813,000円に対し支出済額は57,821円で、執行率は1.2%である。

◎ 平成26年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資 本 的 収 入	3,220,000	1,139,000	35.4
繰 入 資 本 金	3,220,000	1,139,000	35.4

予算現額3,220,000円に対し収入済額は1,139,000円で、収入率は35.4%である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資 本 的 支 出	6,204,000	1,687,467	27.2
建 設 改 良 費	5,500,000	1,339,200	24.3
企 業 債 償 還 金	704,000	348,267	49.5

予算現額6,204,000円に対し支出済額は1,687,467円で、執行率は27.2%である。
企業債償還金は企業債元金償還金である。

一般会計負担金は企業債元金償還分であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,984,000円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

監査の結果

病院事業会計に係る財務に関する事務処理は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

病院運営（山梨市立牧丘病院）は平成18年4月より指定管理者として、財団法人山梨厚生会が運営している。

平成24年度より在宅療養支援病院（強化型）の施設基準を取得し、在宅医療を中心に地元ニーズに合った医療展開を進めており、更に、平成26年度には在宅連携サポートステーション設置・運営を行い躍進している事は大変評価できる。また、事業収支も増加傾向であり事業収支差額も前年度に引き続き黒字計上している。今後も引き続き地域に密接し住民の健康維持へ努めていただきたい。

【財政援助団体等に関する監査】

<財政援助団体>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
平成26年11月20日	社会福祉法人 山梨市社会福祉協議会

(3) 監査の範囲

財政援助に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について実施した。

(4) 監査の着眼点

- 事業計画と予算書及び決算関係書類が、所管課へ提出した当該事業に係る補助金交付申請書、実績報告書と符合するか。
- 補助金交付申請書の提出、補助金等の請求及び受領は、適時に行なわれているか。
- 事業は、計画書及び交付条件に従って実施され、十分な成果が上がっているか。また、補助金が対象事業以外に流用されていないか。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行なわれているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。

(5) 監査対象団体の概要

①事業目的

山梨市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

②事業内容

(1) 法人経営

(2) 地域福祉活動の推進（地域福祉活動事業、ふれあいのまちづくり事業、ボランティア市民活動センター事業、共同募金・歳末たすけあい事業、老人健康福祉センター指定管理事業、児童センター指定管理事業、放課後児童健全育成(学童クラブ)運営受託事業)

(3) 福祉サービスの利用支援（日常生活自立支援事業、障害者等相談支援事業、生活福祉資金・高齢者居室整備資金・社会福祉金庫貸付事業）

(4) 在宅福祉サービスの提供（介護保険サービス事業、高齢者地域支援事業、障害者福祉サービス事業、障害者等地域活動支援センター事業）

(5) 各種団体事務局（民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、共同募金会山梨市支会など）の運営と事業の推進

③補助金等の状況

平成25年度の決算状況は、収入が予算額392,830,128円に対し決算額は390,921,725円

(収入率99.5%)、支出が予算額403,470,428円に対し決算額は392,129,536円(執行率97.2%)となっており、収支の差額は△1,207,811円であった。

収入決算額390,921,725円に占める市補助金は、38,404,218円(9.8%)である。主なものは、職員設置補助金18,608,499円、福祉活動専門員補助金6,932,829円、ボランティア活動育成費補助金7,267,880円などである。

公共施設の指定管理者としての管理料収入は、老人健康福祉センター33,361,000円、児童センター12,368,665円で、収入に占める比率は11.7%である。

市からの受託事業の受託金収入は、84,681,029円(21.7%)である。主なものは、学童クラブ運営事業受託金35,236,312円、地域活動支援センター事業受託金11,456,724円、高齢者生きがい活動支援通所事業受託金5,258,396円などである。

2 監査の結果

補助金・受託金に係る事業は、目的に沿って実施されており、補助金・受託金に係る出納事務処理も概ね適正に行なわれていると認められた。

また、指定管理者として施設運営を行なっている老人健康福祉センター、児童センター、デイサービスセンターについても概ね適正に運営しているものと認められた。

社会福祉協議会は、多くの業務を抱えており、そのため、職員も多い。責任の所在が明確になるよう、組織の在り方等見直しを図られたい。

<出資団体>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
平成27年1月14日	有限会社みとみ
平成27年1月19日	山梨市フルーツパーク株式会社
平成27年1月21日	株式会社グリル・パイナリー

(3) 監査の範囲

出資金等に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について実施した。

(4) 監査の着眼点

- 経営成績及び財政状況
- 収益率及び財務比率。また、人件費の内容及び金額が事業規模に比し適当か否か。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行なわれているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。
- 会計経理及び財産管理は適切に行なわれているか。
- 資金運用が適切に行なわれているか。また、経費節減に取り組んでいるか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 有限会社みとみ

①事業目的

山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)で、次の業務を行なっている。

- (1) 山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)、山梨市及び山梨市が関係する団体所有の公共施設などの管理運営業務
- (2) 国及び県所有の道路施設などの管理運営業務
- (3) 飲食店の経営
- (4) 温泉浴場施設及び旅館の経営、管理
- (5) 工芸品、民芸品及び農林畜産物などの物産品の製造・販売・宅配・展示・研究開発、販売・技術指導
- (6) 駐車場、スポーツ施設、遊戯施設、博物館・美術館等文化教育施設の管理運営
- (7) 煙草、郵便切手、医薬品、医薬部外品、食料品、清涼飲料水、衣料品、新聞、書籍、米穀、玩具、日用雑貨品及び土産品の販売
- (8) 酒類の製造販売
- (9) 観光情報の提供、観光案内並びに各種イベントの企画、実施及び後援
- (10) 旅行業
- (11) コンビニエンスストアの経営

- (12)労働者派遣事業
- (13)不動産の売買、賃貸、仲介、管理業
- (14)土木建築工事業
- (15)自動車の修理業務
- (16)ガソリンスタンドの経営
- (17)レンタカー業
- (18)一般乗合旅客自動車運送業及びタクシー営業
- (19)通信提供サービス
- (20)生命保険の募集に関する業務
- (21)損害保険代理業
- (22)産業廃棄物処理業
- (23)古物の売買業
- (24)前各号に附帯関連する一切の業務

②出資金等の状況

資本金3,000,000円の全額が、山梨市の出資額である。

③経営状況（売上高内訳千円単位）

第13期（平成25年3月1日～平成26年2月28日）の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高122,002,410円である。内訳は売店売上95,972千円、軽食売上12,727千円、釣り場売上10,117千円、自動販売機売上3,186千円である。売上原価は76,515,968円（商品材料仕入れ費用など）であり、販売費及び一般管理費は67,858,346円で22,371,904円の営業損失であった。営業外収益15,686,712円（道の駅ほか指定管理料、受取利息）であり、経常利益は7,031,664円の損失となっている。

なお、法人税等充当額を加算した当期利益は7,102,664円となり、当期末の繰越損失額は12,251,074円である。

2. 株式会社グリル・パイナリー

①事業目的・事業内容

山梨市民会館内で、次の業務を行なっている。

- (1)レストランの業務
- (2)結婚式場の設営及び各種料理の提供とそれに伴うサービス業務
- (3)上記の業務に付帯する一切の業務

②出資金等の状況

資本金10,000,000円のうち、山梨市の出資額は6,000,000円(60.0%)である。

③経営状況

第37期（平成25年7月1日～平成26年6月30日）の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高27,328,946円である。内訳はレストラン売上11,701,713円、掛入金15,627,233円である。売上原価は10,091,068円（材料仕入れ費用、期首棚卸高－期末棚卸高）であり、販売経費及び一般管理費は17,767,446円で529,568円の営業損失であった。また、営業外収益（利息・雑収入など）は210,546円であり、支払

利息などの営業外費用が160,473円であったため、最終的には479,495円の経常損失が生じた。なお、当期末の繰越損失額は21,138,314円となっている。

3. 山梨市フルーツパーク株式会社

①事業目的

山梨市総合営農指導拠点施設フルーツセンターの管理運営を市から受託し、山梨市や県内の特産品を広く紹介するための展示販売施設である物産館、果実・野菜等を生産者が直接消費者に宣伝・販売を行なう交流の場であるファーマーズマーケット、足湯、日帰り温泉施設「赤松の湯ぷくぷく」を設置して、農業振興と合わせて観光振興を推進している。

②事業内容

- (1) 特産品の販売
- (2) 特産品の販売・宣伝を目的とする万葉うたまつり、秩父はんじょう博などの各種イベントへの参加
- (3) ロードトレインの運行
- (4) 足湯の運営
- (5) 日帰り温泉施設「赤松の湯ぷくぷく」を株式会社日食へ賃貸借し運営
- (6) 山梨市農地いきいき特区内での農業経営

③出資金等の状況

資本金33,500,000円のうち、山梨市の出資額は24,000,000円(71.6%)である。

日帰り温泉施設「赤松の湯ぷくぷく」の建設資金としての借入金に対し、300,000,000円を限度として山梨市が債務保証を行なっている。

④経営状況

第24期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高325,144,802円である。内訳は、売店等売上83,545,440円、賃貸料収入16,386,735円、管理受託収入214,015,338円等である。なお、売店等売上の主なものは、売店売上77,390,891円、ロードトレイン売上5,365,668円、足湯売上936,069円である。この金額から、売上原価50,898,419円(主なものは商品の仕入れ費用)、販売費・一般管理費260,722,157円を引いた13,524,226円が営業利益である。

営業利益に受取利息などの営業外収益270,551円を加え、この金額から支払利息など営業外費用516,954円を引いた13,277,823円が経常利益である。これに特別利益である補助金450,000円を加え、法人税等充当額3,587,800円を引いた10,140,023円が当期純利益であった。

前期繰越利益82,987,300円に当期純利益10,140,023円を足した93,127,323円が当期の繰越利益剰余金となっている。

なお、「赤松の湯ぷくぷく」に関する実質長期借入金残高は、80,000,000円となっている。

2 監査の結果

市の出資団体に係る事務事業は、各団体の設立目的に沿って運営されており、概ね適正に処理されているものと認められた。

有限会社みとみについては、10月に支配人が代われ、接遇の向上や道の駅みとみの冬期休業など経費の削減を始め、地域に根付いた新しい道の駅を考えており、具体的な取組を模索している。今後とも課題が多く、より厳しい環境に立ち向かう覚悟で臨むべきであるが、まず、既往の債務整理が必要となるだろう。

株式会社グリル・パイナリーについては、市民会館の耐震改修が延期され、平成27年8月から改修が始まる予定ということであるが、今後の方針が明確でない状況なので、担当課と入念に協議を行っていただきたい。決算報告については、当期純損失金額は依然マイナスであるが、昨年に比べ2,255,107円の増額であった。これは、販売費及び一般管理費の給与手当や水道光熱費の大幅な削減の影響であり、そうした経営努力は評価できる。

山梨市フルーツパーク株式会社については、山梨県笛吹川フルーツ公園の指定管理者更新年度であり、5年間の指定管理期間の経験から公園の特徴を活かす具体的な提案により平成26年度から5年間を引き続き受託することとなった。大きなイベントでは駐車場の確保が困難であるが、交通整理や民間の駐車場を借りるなど来場者にとってストレスにならない工夫を検討されたい。

< 指定管理者 >

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	施設名	団体名
平成27年1月14日	山梨市立牧丘病院	財団法人山梨厚生会
	山梨市三富デイサービスセンター	有限会社ハピネスフレンド
平成27年1月16日	夢わーく山梨	山梨市商工会
	山梨市民総合体育館 屋内温水プール 牧丘B&G海洋センター	株式会社フィッツ

(3) 監査の範囲

指定管理業務全般について実施した。

(4) 監査の着眼点

- 施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか。
- 協定等に基づく義務の履行は適切に行なわれているか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 財団法人 山梨厚生会

①指定期間

平成23年4月1日～平成28年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1) 病院における診療及び検診に関する業務
- (2) 病院に係る使用料及び手数料に関する業務
- (3) 病院の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (4) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が定める業務

③運営状況

平成25年度は、収入総額473,598,392円に対し支出総額474,111,818円で513,426円の赤字であったが、損益計算ベースでは、前年度に続き黒字を実現している。

平成24年度からの在宅療養支援病院（強化型）の施設基準を取得したことに続き、平成26年度は在宅連携サポートステーション設置・運営し、在宅医療の提供に向けた相談・調整を行い、在宅医療の更なる強化に努めている。

2. 株式会社フィッツ

①指定期間

平成21年4月1日～平成24年3月31日までの3年間

平成24年4月1日～平成29年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設等の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者となった株式会社フィッツは、公共団体からの運営受託経験も豊富であり、指定管理者となった1年目から収支の改善が見られた。

平成25年度は、収入総額92,484,868円に対し支出総額90,405,314円で2,079,554円の黒字であった。

3. 有限会社ハピネスフレンド

①指定期間

平成22年4月1日～平成28年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)生活指導に関すること
- (2)日常生活動作訓練に関すること
- (3)養護に関すること
- (4)健康チェックに関すること
- (5)送迎サービスに関すること
- (6)入浴サービスに関すること
- (7)給食サービスに関すること
- (8)上記に掲げるもののほか、設置の目的を達成するために必要な業務

③運営状況

指定管理者となった有限会社ハピネスフレンドは、平成9年度からデイサービスの一部業務を受託、平成14年度からは全運営を受託し、長期にわたり豊富な経験がある。

平成25年度は、収入総額28,228,850円に対し、支出総額26,767,055円で1,461,795円の黒字であった。

4. 山梨市商工会

①指定期間

平成22年4月1日～平成25年3月31日までの3年間

平成25年4月1日～平成30年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設等の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者となった山梨市商工会は、会員数約800名の組織で、地域の経済の活性化に貢献するとともに、併せて社会一般の福祉の増進に資することを基本理念としている。

指定管理者となった4年目の平成25年度は、収入総額13,268,483円に対し支出総額12,417,976円で850,507円の黒字であった。

2 監査の結果

協定書に基づく指定管理業務は、概ね適正に行なわれているものと認められた。

(財)山梨厚生会については、平成25年度の病床利用率73.8% (2.8ポイント増)、一日平均在院患者数は22.2人 (0.9人増) などいずれも平成24年度を上回る状況となった。

自ら現場へ往診に行くという院長や医師・看護師、薬剤師の意欲と行動力がそれだけの病院を作り上げていると評価できる。今後は、そうした人員の異動があっても、今の病院を維持管理できる人材の育成を期待するところである。

(株)フィッツについては、平成22年度以降、利用料・利用者が増加してしていたが、今期は、温水プールと牧丘B&Gのプールの利用者が減少したため前期よりは収支が減少している。原因は、2月の大雪後、道路状況も悪く、寒さも厳しくなったこと、また、家族での利用が減少してきていることであった。しかし、陶芸づくりと温泉ツアーと温水プールを結びつけたイベントなど斬新な発想で顧客を呼び込む発想力は素晴らしいと感じた。さらに、温水プールの窓にビニルハウスのビニルを貼り付け、利用者の体感温度を確保することと光熱水費等の削減を図られ努力されたことは評価できる。

(有)ハピネスフレンドについては、平成25年度は収入が28,228,850円に対し、支出合計が、26,767,055円であり、指定管理後初めての黒字 (1,461,795円) となり大変評価できる。ケアマネージャーを中心に、安全対策や社員教育に力を入れ、利用が増えるよう他の事業所への営業努力の結果である。今後は、黒字転換した要因を分析し、更なる経営努力を期待する。

山梨市商工会については、平成25年4月1日から平成30年3月31日までの5年間の指定管理業務期間が始まった。使用料収入は平成24年度に比べ7.2%の増となった。特に軽運動室の利用が多く、新たに開設した講座により使用料が増加したことが伺える。今後は、図書室の利用が少なく、新図書館が新設されることから、図書室の必要性を見直すことも必要であると考え。よく担当課と協議を進められたい。